

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 大興電子通信
 コード番号 8023 URL <http://www.daikodenshi.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 荻田 修
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 東

TEL 03-3266-8111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,754	—	△776	—	△780	—	△975	—
20年3月期第1四半期	9,797	36.5	△923	—	△910	—	△931	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△78.29	—
20年3月期第1四半期	△74.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第1四半期	18,291	253.38	3,241	17.3		
20年3月期	22,668	327.95	4,177	18.0		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,156百万円 20年3月期 4,086百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	19,600	—	△110	—	△100	—	△170	—	△13.64
通期	42,300	△5.6	325	218.5	356	247.3	124	—	9.95

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 12,561,219株 20年3月期 12,561,219株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 102,151株 20年3月期 101,449株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 12,459,489株 20年3月期第1四半期 12,470,352株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

2、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格・原材料高騰等の影響により、消費者物価の値上がりによる個人消費の落ち込みが顕著となり、景気は減速傾向を強めました。

当情報サービス業界におきましては、このような経済情勢のもと、依然として受注獲得競争や価格競争の激化などもあり、経営環境は厳しい状況が続いております。

こうした環境のなか、当社グループは利益率向上を目的として、成長性の高い中堅企業向けのビジネスに経営資源を集中することで、効率的に利益を生み出す体制を整えてまいりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門は、受注高 27 億 28 百万円（前年同期比 47.6%）、売上高 35 億 30 百万円（前年同期比 64.5%）と前年同期比で減少いたしました。これは前第 1 四半期の受注高および売上高に入札商談マイクロソフト社製アプリケーションライセンス 25 億 78 百万円が含まれていることによるものです。

ソリューションサービス部門は、受注高 59 億 13 百万円（前年同期比 93.2%）、売上高 42 億 24 百万円（前年同期比 97.7%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスが、受注高 30 億 40 百万円（前年同期比 95.9%）、売上高 20 億 82 百万円（前年同期比 100.0%）、保守サービスが、受注高 17 億 45 百万円（前年同期比 106.3%）、売上高 14 億 40 百万円（前年同期比 99.4%）、ネットワーク工事が、受注高 11 億 26 百万円（前年同期比 73.5%）、売上高 7 億 2 百万円（前年同期比 88.5%）であります。

この結果、当第 1 四半期連結会計年度の業績は、受注高 86 億 41 百万円、（前年同期比 71.5%）、売上高 77 億 54 百万円（前年同期比 79.1%）となりました。

利益面につきましては、売上総利益改善、販売費及び一般管理費の抑制により、営業損失 7 億 76 百万円（前年同期営業損失 9 億 23 百万円）、経常損失 7 億 80 百万円（前年同期経常損失 9 億 10 百万円）と前年同期比で経常赤字が縮小いたしました。なお、1 億 86 百万円の繰延税金資産の取崩し（法人税等調整額）により四半期純損失につきましては、9 億 75 百万円（前年同期四半期純損失 9 億 31 百万円）となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードならびにシステムの導入および更新が年度の節目である 9 月、3 月に集中して計上される傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第 2 四半期、第 4 四半期に集中、増加する特性があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結第 1 四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より 43 億 77 百万円減少し、182 億 91 百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が当四半期連結会計期間において順調に回収されたことにより受取手形及び売掛金が 58 億 50 百万円減少し、これにともない現金及び預金が 9 億 9 百万円増加したことあります。また、受注残高の増加に伴い仕掛品が 6 億 56 百万円増加いたしました。

負債合計については、前連結会計年度末より 34 億 41 百万円減少し、150 億 49 百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に計上した仕入債務の支払いと第 1 四半期において仕入が比較的低減するために支払手形及び買掛金が 28 億 14 百万円減少したこと、及び短期借入金返済により 10 億 1 百万円減少したことあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、19 億 21 百万円の収入となりました。これは主に売上債権の減少による 58 億 50 百万円の収入、受注残高増加に伴うたな卸資産の増加による 6 億 56 百万円の支出及び仕入債務の減少による 28 億 14 百万円の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4 百万円の支出であり、主に投資有価証券等の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10 億 8 百万円の支出であり、主に短期借入金の返済によるものであります。

これらの結果、当連結第 1 四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より 9 億 8 百万円増加し、21 億 41 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成 20 年 5 月 15 日公表時から変更していません。

当第 1 四半期の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産については、前連結会計年度末の実地たな卸高を基準として算出した帳簿たな卸高によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第 1 四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,450	1,540
受取手形及び売掛金	5,690	11,541
機器及び材料	19	20
仕掛品	5,343	4,686
その他	337	473
貸倒引当金	△24	△6
流動資産合計	13,816	18,255
固定資産		
有形固定資産	1,416	1,346
無形固定資産	191	211
投資その他の資産		
投資有価証券	1,872	1,833
その他	1,083	1,110
貸倒引当金	△88	△88
投資その他の資産合計	2,867	2,855
固定資産合計	4,474	4,412
資産合計	18,291	22,668
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,336	7,151
短期借入金	441	1,442
未払金	1,037	—
未払法人税等	21	88
賞与引当金	194	553
製品保証引当金	5	5
その他	948	1,282
流動負債合計	6,986	10,523
固定負債		
長期借入金	210	210
退職給付引当金	7,680	7,607
役員退職慰労引当金	91	125
手数料返還引当金	23	24
負ののれん	0	0
その他	56	—
固定負債合計	8,062	7,967
負債合計	15,049	18,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654	3,654
資本剰余金	272	272
利益剰余金	△880	95
自己株式	△25	△24
株主資本合計	3,021	3,997
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	137	92
繰延ヘッジ損益	△2	△3
評価・換算差額等合計	135	88
新株予約権	41	31
少数株主持分	42	59
純資産合計	3,241	4,177
負債純資産合計	18,291	22,668

(2) 四半期連結損益計算書

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)
売上高	7,754
売上原価	6,786
売上総利益	968
販売費及び一般管理費	1,745
営業損失(△)	△776
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	9
その他	5
営業外収益計	17
営業外費用	
支払利息	8
支払手数料	5
持分法による投資損失	4
その他	2
営業外費用計	20
経常損失(△)	△780
特別利益	
手数料返還引当金戻入益	0
特別利益計	0
特別損失	
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	2
特別損失計	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△782
法人税、住民税及び事業税	21
法人税等調整額	186
法人税等合計	207
少数株主損失(△)	△15
四半期純損失(△)	△975

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第 1 四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△782
減価償却費	42
のれん償却額	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	8
持分法による投資損益(△は益)	4
投資有価証券売却損益(△は益)	0
投資有価証券評価損益(△は益)	2
売上債権の増減額 (△は増加)	5,850
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△656
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,814
その他	659
小計	2,001
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△6
法人税等の支払額	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△5
投資有価証券の売却による収入	4
有形固定資産の取得による支出	△3
無形固定資産の取得による支出	△1
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△1,000
長期借入金の返済による支出	△1
リース債務の返済による支出	△5
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△0
少数株主への配当金の支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	908
現金及び現金同等物の期首残高	1,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,141

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第 1 四半期連結累計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～6 月 30 日)

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)
	金額
I 売上高	9,797
II 売上原価	8,855
売上総利益	941
III 販売費及び一般管理費	1,865
営業損失 (△)	△923
IV 営業外収益	34
V 営業外費用	21
経常損失 (△)	△910
税金等調整前四半期純損失 (△)	△910
税金費用	31
少数株主損失 (△)	△10
四半期純損失 (△)	△931

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第 1 四半期連結累計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～6 月 30 日)

(単位: 百万円)

区分	前年同四半期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△910
減価償却費	31
のれん償却額	0
賞与引当金の減少額	△317
貸倒引当金の減少額	△5
役員退職慰労引当金の減少額	△121
退職給付引当金の減少額	△0
受取利息及び配当金	△13
支払利息	7
持分法による投資損失	7
売上債権の減少額	5,603
たな卸資産の増加額	△971
仕入債務の減少額	△768
その他	554
小計	3,095
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△286
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,818
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△0
投資有価証券取得による支出	△155
投資有価証券売却による収入	231
有形固定資産取得による支出	△7
無形固定資産取得による支出	△4
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	61
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600
短期借入金の返済による支出	△600
長期借入金の返済による支出	△31
自己株式売買による収支	△1
少数株主への配当金の支払額	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36
IV 現金及び現金同等物の増加額	2,844
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,239
VI 現金及び現金同等物の期末残高	4,083

6. その他

受注および販売の状況

(1) 連結受注実績

(単位：百万円)

部門・品目		期別		前第 1 四半期		対前年同 期増減率	前連結会計年度	
		(20. 4. 1～20. 6. 30)		(19. 4. 1～19. 6. 30)			(19. 4. 1～20. 3. 31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		2,728	31.6	5,733	47.5	△52.4	18,842	41.8
ソ リ ユ ー サ ー シ ヨ ン	ソフトウェアサービス	3,040	35.2	3,171	26.2	△4.1	14,171	31.5
	保守サービス	1,745	20.2	1,642	13.6	6.3	6,145	13.6
	ネットワーク工事	1,126	13.0	1,533	12.7	△26.5	5,896	13.1
小 計		5,913	68.4	6,347	52.5	△6.8	26,212	58.2
合 計		8,641	100.0	12,080	100.0	△28.5	45,055	100.0

(2) 連結販売実績

(単位：百万円)

部門・品目		期別		前第 1 四半期		対前年同 期増減率	前連結会計年度	
		(20. 4. 1～20. 6. 30)		(19. 4. 1～19. 6. 30)			(19. 4. 1～20. 3. 31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		3,530	45.5	5,472	55.9	△35.5	18,693	41.7
ソ リ ユ ー サ ー シ ヨ ン	ソフトウェアサービス	2,082	26.8	2,082	21.2	△0.0	13,792	30.8
	保守サービス	1,440	18.6	1,448	14.8	△0.6	6,324	14.1
	ネットワーク工事	702	9.1	793	8.1	△11.5	5,982	13.4
小 計		4,224	54.5	4,325	44.1	△2.3	26,098	58.3
合 計		7,754	100.0	9,797	100.0	△20.9	44,791	100.0